



栗山 剛

安心で安全なまちづくりについて

問 ①私道下水道管維持管理計画は今後予定しているのか②東京オリンピック・パラリンピックに伴う市内交通対策で南口ロータリーの使用予定はあるのか。

答 ①今後も狛江市下水道総合計画に基づき、私道、市道など問わず計画的かつ継続的に修繕等を行っていく②現時点では狛江駅南口ロータリーの使用、南口を利用した新規運行ルートの予定はない。

住み続けたいまちにするために

問 ①高校生・大学生の立案によるイベント又は市の事業を行った事はあるか②市開催イベントによるお手伝い負担削減及び市職員負担削減のためにも高校生・大学生リーダーの育成をできないか。

答 ①大学のインターン生が来た際に、研修の最後にイベント提案や業務改善についてプレゼンテーションを実施。大学生の提案によるイベントや事業なし②つながりを持つて参加している若者もいるが、イベント等に参画していただくことも必要だが、若者がいかに地域に根付いて活躍するかが課題。

緊急時対応

問 市と自衛隊とはどのような連携を行っているか。

答 引き続き良好な関係が構築されている。10月の安心安全イベントには台風が接近する中、カレーの炊き出しの他、広報活動、車両展示等、第一後方支援連隊長も参加いただいた。毎年積極的に参加。イベントへの参加だけでなく実災害を想定して防災センターから練馬駐屯地までの無線誘導訓練も実施。実践面においても連携が図られていると認識。



岡村 しん

LGBT・SOGの対応について

問 ①職員研修の対象と中身は②全職員を対象にすべきでは③男女共同参画推進計画の市民意識調査にLGBTに関する項目を入れるべき④小中学校教職員の研修はどうか⑤保護者と一緒に学ぶ機会は作れないか⑥今後の取組みを進めていくためにも条例の制定を。

答 ①当事者を招き、各課1名以上対象に実施②幅広く知識を持てる情報提供も検討③現計画の性の多様性の考え方を基に検討④小・中学校で実施、各校1名以上が参加⑤学校全体で計画性を持った実施が必要⑥様々な視点から取組んでおり必要性は感じていない。

子育て支援の充実を

問 ①今年度の認可保育所申し込み状況は②再来年度は認可保育所一カ所の増設は足りぬ。さらなる増設計画は③保育所の安全対策は今後どのようにするのか④日曜日の子どもの遊び場対策として、子育てひろばの日曜日の開放をできないか。

答 ①11月末現在、400件程度②一待機児対策検討報告書(第2版)の改訂に向け検討中③保育指針に従い実施し、公私立園長会や実地指導を通じて、情報を共有するなど対応④職員体制等が必要。調査・研究していく。

安心安全のまちづくりについて

問 ①2月の総合防災訓練で、インフルエンザなど感染症対策としてマスクの配布を②避難所で感染症発生時の対応は③都が半額負担する、高齢者への家具転倒防止器具配布を狛江でも行うべきではないか。

答 ①自己の体調管理、自己防衛の一つ。原則として各自で用意②状況により発症者を病院等へ搬送。空き教室や保健室の使用も検討③防災対策を総合的に精査し優先順位をつけて対策を進めている。



宮坂 良子

国民皆保険の基礎、社会保障である国保の広域化による保険料の値上げはストップを

問 ①国民健康保険は被用者負担がない上に高齢者や無職が多く、所得が低いのに保険料が高いという構造的な問題があり、国から補助があつたが、減らしたため保険料が上がつて、そのうえ広域化に向け都が値上げ案を示した。その保険料と現行との比較では幾らか②1.3倍もの保険料は払える額ではないと思うが市の見解は③市の法定外繰入は市で判断し継続を④国・都からの財政支援を求めたい。

答 ①平成28年度法定外繰入後保険料は一人当たり11万1558円、平成30年度法定外繰入前保険料は15万1416円の試算結果②運営協議会で審議中だが、一度に改定はしないと考えている③法定外繰入の削減・解消には取り組む④市長会において算定の見直しを求めているが、制度の安定化には国や都、市区町村が被保険者にとって何が公平な分担であるのか考えていくことが重要。

高齢者も家族も安心してくらせる介護保険に。保険料は基金投入で引き上げ抑えて

問 要支援1・2が介護保険から外され報酬が大幅に引き下げられ、通所型サービスAは移行できなかつた。訪問型サービスAは無資格でよいのに有資格者が7割も担っている。①報酬引き上げを求める②介護職員賃上げのために国費支援を求める③低所得者も入れる特別養護老人ホーム増設を④来年の保険料は基金投入で引き上げ抑えて⑤高齢者のごみ出し支援の再検討を。

答 ①国の介護報酬改定の動向を見きわめ、平成30年度からの見直しを検討②市長会から東京都に平成30年度の予算要望をあげている。要望の対応を見て、市長会としても検討③事業用地の確保や介護保険料を押し上げることからも難しい④適正な水準を保ちつつ取り崩しを検討している⑤地域課題検討会議において検討を進めている。



西村 あつ子

まちの美化対策について

問 ①路上喫煙等の制限に関する条例について②検討委員会への諮問内容とこれまでの取り組み③条例改正までのスケジュール④アンケート結果からの課題⑤条例の更なる周知への取り組み⑥罰則の追加への意見は⑦制限区域への意見は⑧ゴミのポイ捨てへの検討状況⑨狛江駅の喫煙スペースは移設も含めた改善を早急にするべき。

答 ①罰則等の追加・喫煙所のあり方・電子タバコの取扱・制限区域・吸殻以外のポイ捨ての5つを諮問。委員会を4回開催②30年第2回定例会に改正条例を上程予定③迷惑と感じる人の割合が変わっていない等の課題④路面シートやサインキューブ等を活用⑤罰則によりマナー向上を図るべき、罰則は時期尚早との意見⑥特になし⑦実態調査等を踏まえ委員会で議論中⑧条例の目的に合致した喫煙所であることが重要。

教育環境の充実について

問 ①不登校対策について②情報交換や外部と連携した支援を③部活等の参加を見守るべき④制服について⑤変更する場合、価格やデザイン等の選定基準⑥保護者負担軽減で、全域での同一仕様等考えられるが⑦中学生の水着を市内で購入できるように⑧公立小中学校事務共同実施について⑨目的⑩現場の声の反映は⑪事務職員の専門職としての役割、共同化についての見解は。

答 ①関係機関との協議や学校でケース会議開催②学校に行くきっかけづくりは重要③生徒や児童、PTAほか多くの方からの意見が必要④標準服には伝統・歴史があり今後の課題⑤利便性を考え学校、業者と調整したい⑥校務軽減、人材育成、連絡調整業務一元化等⑦先行実施の拠点校視察で意見収集し体制を検討⑧学校事務の専門性・経営の一角を担う資質が求められ、人材確保のため苦渋の選択。



田中 智子

狛江市の空家対策について(空き家・空き室が地域の資源になるための活用を)

問 ①狛江市の空家等の現状②狛江市空家等対策計画と条例の特徴③空き家バンクの開設の検討は④市事業での利活用の課題は⑤空き家の活用を考える方への情報提供のシステム化を⑥特定空家等の認定にかかる時間は⑦具体的な対策と推進のための職員の確保を。

答 ①平成28年度調査で空家218件。うち44件特定空家候補②共同住宅の空室、空家等の跡地も計画の対象など③関係機関と調整する④物件とのマッチング、耐震性確保、改修等⑤事業ごとに検討⑥相応の期間要する⑦多角的かつ可能な限り速やかに進めていく。

誰もが尊厳をもって暮らせるために(狛江市第4次地域福祉計画について)

問 ①地域共生社会の実現を目標としているが、市の役割は②人材確保にどう取り組むのか③市として専門職を配置して育成すべき④コミュニティソーシャルワーカーの役割は⑤正規職員として確保すべき⑥認知症予防で早期発見・治療につながる仕組み作りを。

答 ①地域組織や事業所等と協働し推進②市民活動支援センターとの連携等により確保③コミュニティソーシャルワーカー等の配置検討④個別支援、地域支援及び仕組みづくりの役割⑤予算編成過程で検討⑥多様な手法が考えられる。他の取組みとあわせて考察を続ける。

障がいがある人もない人も、安心できる避難所に

問 ①避難所運営協議会の実施状況は②役割と体制は③西和泉体育館の投票所が移動したのはなぜか④西和泉体育館は車椅子でスムーズに移動できるのか⑤段差の解消等を要望するが⑥ヘルメットや机等の備品の確保を。

答 ①全体連絡会、防災訓練参加や個別訓練等②避難所の安全確認、避難者受入、食料配給等③段差等の施設面と多摩川保育園からの申し出④全ては難しい状況⑤協議会と協議、所管部と調整したい⑥要望事項を精査検討。